



全国クレーン建設業協会（柴崎祐一会長）は4日、東京都内で国土交通省、厚生労働省と勉強会を開き、協会員、国土交

全国クレーン建設業協会

## 「働き方改革」テーマに

国交、厚労省と勉強会

通省職員、厚生労働省職員ら15人が参加した。協会顧問の石破茂議員、高村正大議員、辻清人議員も出席。協会から「クレーン建設業における働き方改革に関する規制緩和について」の要望書を国交省と厚労省に提出し、写真、その後意見交換を行った。

協会による調査では、遠方の現場に移動する運転時間は1日平均約2時間を要している。また、自走式ラフテレーンクレーンなど特殊車両通行許可が必要な場合、走行時間制限の影響で毎日6時間程度の待機時間が発生しているという。

柴崎会長は「2024年4月からの時間外労働の上限規制に対応することとは非常に困難」との見解を示した。国交省は、夜間通行状況の在り方について「事業者や有識者

で検討会を実施し、試行的な実地検証するべく検討している」と回答した。また、待機時間について厚労省は「命令系統の指揮下にならない場合など、一

定の条件を満たせば労働時間としてカウントしないことも可能かもしれない。われわれも勉強していく必要がある」と述べた。これら回答に対して石破議員は「24年4月までという期限がある以上、いつまでに答えを出せるのかはつきりとしてほしい」と要望した。

2022.11.9

建通新聞